

12-7

<b>B</b> 7

# 学校における海外教育

昭和39年11月

海外移住事業団

JICA
000
246
EM
LIBRARY

国際協力事業団

受入 月日	'84. 8. 15	000
		24.6
登録No.	02978	EM

# 目 次

## は し が き

- 1 海外教育に関する当事業団の考え方
- 2 海外教育推進高校に対する助成
- 3 第一回全国高校教師研究会の概要

JICA LIBRARY



1028084[0]

## は し が き

最近国際的には新たに南北問題が大きく取上げられており、国内的には本年4月IMF8条国移行に伴なり経済開放体制下にあつて、まさに「世界の中に生きる日本」という自覚が強く認識されつゝあります。ヨーロッパ人の海外発展に比べ約300年のおくれを持つわが国としては今こそ先進国の一員として広く眼を全世界に拡げ、国際協力を基調として世界の平和と繁栄に貢献すべきと思います。

こゝにおいて夢と希望に燃え、かつ次代を背負うべき青少年に対して、先づもつて広い国際的視野の下に国際人としての知識と教養の素地を培い、併せてかれ等の持つ潜在的逞しいエネルギーを新らしい海外における活動の場において発揮せしめ得るよう努めることはまさに時代の要請でさえあると言ひ得ましよう。

当事業団としては学校及び社会教育を通じ青少年に対して海外に対する正しい知識と理解を与え親近感を抱かしめ、その中から各々の個性と適性に応じ海外移住を志さず逞しい青少年が数多く輩出することを期待するものです。

こゝに栃木県の貴重な研究成果である「高等学校における海外教育指導の手びき書」と共に本書を編さんして参考に供する次第です。

## 1 海外教育に関する当事業団の考え方

海外移住審議会の答申（昭和37年12月5日）にも明記されているとおり、海外移住は原則として永住の目的をもつてわが国ともろもろの事情を異にする海外に自から移住し、フロンティアにおいてその者の具有する潜在的開発能力を発揮し、その個人及び子孫の定着、繁栄を達成することを目標とするものであり、その結果として国際協力の実をあげ世界の福祉に貢献することが期待されるのである。このように個人の意思による人間生活の移動ともみるべき海外移住の持つ意義とこれにまつわる複雑多様な面に鑑み海外移住の啓発にあつては「移住即ち教育」ということが極めて重要視されなければならない。ヨーロッパに比べ国際的環境から遠く離れ、かつ国際的体験に乏しいわが国及び国民について先づもつて何よりも、必要なことは広く国民一般に対して国民教育の一環として海外に関する知識の普及につとめ、海外教育の浸透をはかることである。

これがため政府を始め地方公共団体、報道関係及び関係団体はもとより国民指導者層の理解協力を得て、総合的視野の下に国民的運動を展開することが望まれる。

当事業団としてはこのような考え方を背景として特に青少年に対する海外教育の重要性を認識し、外務省、文部省を始め各地方の教育行政機関等の指導と協力を受けつゝ、殊に関心の深い高校を中核としてそれらの学校における海外教育の自主的研究活動を助成し、必要に応じ他の学校及び青年、婦人学級等の社会教育についても助成する方針である。

## 2 海外教育推進高校に対する助成

当事業団としては当分の間下記の助成要領に基づき実施することとする。

## 海外教育推進高校に対する助成要領 (3・9・11.10)

### 1. 目的

次代を背負う青少年に対し、広く海外事情を知らしめ、国際的視野の下に国際人としての教養を培いつつ海外移住に対する正しい理解と知識の普及を図ることを目的とする。

### 2. 指定要領

各都道府県事務所は、各都道府県移住主管課及び各都道府県教育委員会と協議の上学校側の希望を斟酌し海外教育推進高校として適当な高校(一般、農、工商を含む)を本部に推せんするものとする。

### 3. 助成要領

予算の範囲内において、次に掲げる各号の事業に対し必要な助成を行なう。

イ 広く海外事情の紹介を含めて、特に海外移住に関する啓発資料(印刷物、映画、展示品等)の配布及び貸出しを行なう。

ロ 各高校に海外研究同好会(仮称)のごときものの設置を奨励し、一部のクラブ活動に止まることなく全般的普及に努めこれに必要な講師の派遣等に努める。

ハ 高校における指導的立場にある教師に対してできる限り必要な情報の提供、交換、視察等を行なうと共に適宜研究連絡会を催す。

## 3 第一回全国高校教師研究会の概要

去る10月29日より3日間にわたり海外教育に深い関心を示している高等学校教師(各都道府県より代表1校)の初めての全国研究会を催し、併せて移住船ぶらじる丸に便乗し神戸―横浜間を移住者と生活を共にし貴重な体験も含めて第1回の行事としては成功裡に終始した。

その概要次のとおり

1. 行事日程

2. 参加者 高校教師46名

内訳

普通高校	13名
農業	30名
実業	2名
工業	1名

全国高校教師研究会日程表

1. 期間 10月29日～31日
2. 場所 神戸移住センター及び移住船

月日	時間	行事	備考
29日(木)	12.30	集 合	
	13.00～13.40	開会挨拶	事業団柏村理事
	13.40～15.00	最近の国際事情と海外移住に関する国の考え方	文部省初等中等教育局榊原調査官 外務省移住局 伴 事務官
	15.00～16.00	海外移住の現況と高校における海外事情研究活動について	事業団 永田啓発課長
	16.00～17.30	質疑応答	
	19.30～20.30	ラテン・アメリカ映画鑑賞	
			移住センター泊り
30日(金)	8.40～11.40	各校における海外事情研究活動の意見発表及び質疑応答	
	14.00	神戸港にて移住船に乗船	
	16.00	神戸港出発し船内見学及び、移住者と懇談し船中一泊	ぶらじる丸 船 中 泊
31日(土)	15.00	横浜港にて下船解散	

### 3. 研究会の概要

#### a 挨拶

(イ)開会後先づ柏村理事より事業団の性格及び業務の概要について述べ、次いで国家民族の興亡消長は民族の活動的気力の充実にありとし、最近における移住者漸減の傾向の中において青少年に対し海外発展に関する指導の重要性を説き最後に初めての本研究会における成果を期待する旨の挨拶がなされた。(別紙参照)

(ロ)次いで文部省榊原調査官より学校における海外教育の必要性を述べその具体的取上げ方については本研究会を通じ今後更に積極的に検討したい旨の挨拶がなされた。

#### b 講義

(イ)外務省伴事務官の講義要旨次のとおり

ヨーロッパ人の海外発展の流れとその国際性を述べ最近における南北問題をめぐる国際環境下において更にわが国の開放体制の試練の中にあつて日本人が世界人として大きく脱皮成長すべきであり、青少年に対する海外教育のあり方を具体的に推進すべきであるとし、更に海外移住は従来古い考え方でなくして個人の自由意思を基調とする新しい移住政策理念によるべきものであることを強調し最後に新しい門戸の開られたカナダ移住の概要について説明した。

(ロ)永田啓発課長の講義要旨次のとおり

最近の海外移住者層の傾向について単身青年の比率が増しつゝある現況を説明し青少年こそ海外発展のバイオニアであるとし次いで移住先国の現況を概括的に述べ更に花嫁移住と現地の子弟教育の問題点を指摘して海外移住に対する理解と指導上の掘下げについて参考に供し、最後に学校における海外教育の自主的研究活動に対する事業団としての助成要領を述べ今後の協力を求めた。

(ハ)栃木県真岡農業高校藤沢教諭より別冊「高等学校における海外教育



指導の手びき書」の編さんの趣旨と研究討議の経緯について説明があり、現下の学校教育の枠内において海外教育を如何に取上げるかについて貴重な発表があつた。

c 質疑応答

29日及び30日の二日間にわたり極めて活潑な質疑応答がなされ、殊に30日は静岡県磐田農業高校大川校長が座長に選任されて意見発表及び質疑がなされた。全般的には学校における海外教育の重要性に関する十分の認識の下に現状における教科、学校の実情に鑑みその取上げ方について差異があり基本的には文部行政による積極的施策にまつところも多いが各学校における一般的教育者の理解と凡ゆる機会を通じての具体的取上げ方について夫々の学校の現状に即して検討が必要であると、最終的には凡そ次の事項が要望としてまとめられ外務省、文部省及び事業団に対し実現方が要請された。

( 要 望 事 項 )

- イ 海外教育の指導教師の全国的連絡協議会の如き組織を将来結成するための検討をすゝめることとし、当分の間は各学校又は各都道府県毎において横の連けいを保つよう努める。
- ロ 海外教育に必要な国又は事業団の助成を積極化してほしい。
- ハ 学校教育のみにとどまらず広くマス・コミの教養番組等を通じ海外教育の充実をはかつてほしい。
- ニ 海外教育に関する指導教師の全国研究会の外に海外視察の機会を設けてほしい。
- ホ 学校の教材に海外教育に関する素材を更に積極的に折込むと共に文部行政を通じ都道府県委員会に対する指導及び協力要請に力を入れてほしい。
- ヘ スペイン語、ポルトガル語の学習に必要な教材の提供をはかつてほしい。

ト 高校卒業直後海外へ移住できるようブラジル向単身青年の年齢制限を満18才に引下げるよう努力してほしい。

d 船 中

30日午後2時神戸港にてぶらじる丸に乗船し参加者相互の個別的懇談がなされた。

翌31日は、たまたまブラジル国へ帰国中の和田周一郎氏(サンパウロ州農拓協中央会理事長)が乗船していたため、同氏より約40分にわたり「ブラジル国の現況と日系人の活躍状況」について講演を聴きその後船内見学した。

なお乗船中の移住者及び一時帰国者との個別懇談を行ない午後3時横浜港にて下船解散した。

参考のため本研究会にて実施したアンケート調査(徳島農業高校岡本教諭提案)の結果概要次のとおり。

第1回全国高等学校教師研究会におけるアンケート調査概括表

道県	参加高等学校名	平常活動以外の主な年間行事	移住関係補助金及び予算	卒業生の渡航実数	移住者に対する激励、援助	移住者との連絡の有無
東北ブロック	北海道 妹背牛町立妹背牛高等学校	学校祭		1	交通	たまにある
	青森 弘前市立弘前実業	講演	1,000	4	交通 激励会、見送り	"
	岩手 立花巻農業	講演、留守家族激励会		15	交通、見送り	"
	宮城 宮城農業	学校祭、講演、映画	10,000	3		なし
	秋田 鷹巣農林	種々行なっている	1,000(県補助金) 1,000(クラブ予算)	24	種々行なっている	類
	山形 上山農業	生徒代表講習会、生徒研究発表会	7,000(海協補助金)	2	壮行会、饗別	"
	福島 耶麻	ポルトガル語	1,000(海協補助金) 600(PTA補助金) 4,000(PTA補助金)	11	交通、壮行会	"
	新潟 新発田農業	講演、展示会、夏期講演会	5,000(クラブ予算)			なし
	茨城 笠間	学校祭、講演	25,000(クラブ予算)	16	壮行会、後援資金	類
	栃木 真岡農業	講演、県下高校移住クラブ連盟参加	15,000(県補助金) 10,000(クラブ予算)	3	壮行会、饗別	たまにある
関東ブロック	群馬 勢多農林	農業祭、移住給見学	5,000(クラブ予算)	4		なし
	馬場 与野農工	講演、映画、移住関心度調査	3,000(クラブ予算)	4		たまにある
	玉川 多古	学校祭、講演、映画	4,000(クラブ予算)	2	学校新聞の送付	なし
	千葉 立農達	映画、座談会、講演会	4,000(クラブ予算)	6	見送り	類
	東京 立平塚農業	夏期講習会、南十字会例会	1,000(県補助金) 5,000(生徒会補助金)	9	交通	類
	神奈川 山梨農林	学校祭、講演、研究発表会	1,000(クラブ予算)		壮行会	"
	山梨 上伊那農業	夏期講演会、帰国者との座談会	必要に応じて学校から	毎年1-2		"
	長野 小杉	学校祭	6,000(PTA補助金) 3,000(海協補助金)	2		たまにある
	石川 小松実業	講演、映画、帰国者との座談会	5,000(海協補助金)	2	交通	類
	岐阜 岐阜農林	学校祭、講演、映画	10,000(海協補助金)	2	同窓会誌、新聞の送付	類
東海北陸ブロック	愛知 相可	文化系映画、講演、実習、会話	3,000(生徒会) 3,000(PTA)	8	交通(毎月、当番別)	たまにある
	三重 福井工業	見学会、北海道実習	2,000(海協補助金)	9	同窓会より記念品、生徒会より時計、オルゴール	"
	福井 甲南	講演、映画	5,000(海協補助金)	10	交通	"
	滋賀 立桂	展示会、映画	4,000(海協補助金)	1	交通、饗別	なし
	京都 園芸	学校祭、講演、映画	7,000(PTA補助金)	13	交通	たまにある
	大阪 兵庫農業	講演、映画、移住関心度調査				類
	兵庫 田原本農業	講演、展示会				なし
	奈良 南部	農業祭		18	種々行なっている	"
	和歌山 八頭	農業祭、県下高校移住研究会		8	壮行会	"
	鳥取 島根農科大学附属農林	学校祭、講演、映画、講習会、イッペ	25,000(クラブ予算)	2	種々行なっている	類
中国ブロック	岡山 立新見農工	校内移住週間、学校祭	10,000(海協補助金) 8,000(クラブ予算)	1	交通	たまにある
	広島 広島工大附属	講演、映画、ポルトガル語		12		"
	山口 立山口農業	講演、映画、ポルトガル語		2	壮行会、饗別、見送り	類
	徳島 徳島農業	農業講習会		5		なし
	香川 香川	帰国者との座談会、留守家族激励会	1,000(県補助金) 2,000(クラブ予算)	3	壮行会、饗別、見送り	類
	愛媛 伊予農業	講演、映画、移住希望者の実習		4		なし
	高知 嶺北	講演	1,000(県補助金)	30	壮行会	たまにある
	福岡 粕屋農林	九州殖産講習所の講習				
	佐賀 佐賀農業					
	熊本 北松農業					
九州ブロック	大分 四日市農業					
	宮崎 日南農林					
	鹿児島 鹿屋農業					



柏村理彦挨拶

(10月29日)

本日、全国各都道府県から高等学校の諸先生をお招きし海外移住に関する研究会を催しました処、校務ご多用中にもかかわらずご出席頂きましたことを衷心からお礼申し上げますと共にこの際一言ご挨拶申し上げ、今後共一層のご理解とご協力をお願いする次第です。

そもそも国家の興亡盛衰はその国民に旺盛なる活動的気風が充実しているかどうかにあることは古今東西の歴史が証明するところで、十四・五世紀におけるヨーロッパ人の海外発展の気風は世界地図を大きく塗り替え、又アメリカにおける西部開拓の苦闘史はその逞しいパイオニア・スピリットによつて支えられ今日の繁栄を築きあげて参りました。

ヨーロッパにおくれること400年、永い鎖国の眠りからさめた開国日本は漸く100年経て今日に至りましたが、明治、大正、昭和のめまぐるしい興亡変遷の歩みは又日本民族の海外発展の盛衰を象徴するものともいえましよう。

こゝで日本を取巻く内外の事情を概観してみますと先づ国際的には、

IMF 8 条国移行に伴なり開放経済の体制下にあつてひしひしと押寄せる国際的経済競争の嵐の中において我国は従前の温室から脱しその試練に立ち向いつゝあり、政治的、経済的、文化的にも今やアジアの一角に孤立することは到底許されない現状であります。又米ソを軸とする東西問題と併行して新たに南北問題が取上げられ低開発国への開発援助がすゝめられ自由先進国の一員として我国の責務も増大しつゝあります。

一方国内的には、国民の勤勉と努力によつて高度の経済成長をなしとげつつあり国内雇用労働は特に青少年層において飛躍的に拡大しつゝあることはご承知のとおりであります。

このような内外の情勢下において私共は冷静に世界の推移を洞察し日本民族の将来を慮ることを忘れてはならないと思ひます。戦後平和憲法の下に教育制度は大改革され新たに教育基本法が制定され個人の尊厳を重んじ

自主的人間性の創造を根幹として国際的教養に富む日本人の新らしい理想像が一つのタイプとして求められていると思います。戦後昭和27年海外移住が再開されて以来兎角過剰人口や農村の2、3男対策として論ぜられてきた我が国の移住政策も37年12月海外移住審議会の答申により単なる労働力の移動とみるべきでなくて、日本民族の持つ優れたエネルギーを創造的活動の場において十分発揮し個人の繁栄はもとより、相手国の開発に寄与するという国際協力を基調としてすゝめられるべきものとされたのです。併せて移住実務機構の一元化がすゝめられ去る38年7月従来の移住団体を統合して海外移住事業団が設立された次第です。

私共は国内における海外移住に関する知識の普及、あつせん、送出、現地における定着、援護について内外一致して移住者に対するサービスを致して参つております。最近における移住者数は35年度の8,386名をピークとして年々減少しております。その理由は国内における高度経済成長による雇用の増大、かつてのドミニカからの集団帰国等があげられますが更には満州大陸その他海外からの引揚者の中から既に再び海外へ移住しようとする人々が15年余を経た今日殆んど終つたことなどがあげられると思います。然し乍らこの移住者減少の傾向は日本のみではなくヨーロッパ各国にもみられる現象であり、わが国の経済成長のテンポも鈍化しつつあり又農村の構造改善も大きな課題であります。一億国民の持つ逞しいエネルギーは必らずやその中から海外へ進出しようとする層がなお多く潜在していることを疑いません。

明治以来海外へ進出した日本人及びその子孫は今や100万人をこえるといわれ、夫々相手国社会に同化融和しその優れた技能と信用は高く評価されておりそれら日系人の繁栄は国際的友好理解の最も固いきづとなつております。更にはそれら海外に活躍する日系人の姿は日本国民特に青少年に対してその向上心を強く鼓舞し世界に生きる健全な国民の気風の醸成に寄与していることも極めて大きいのであります。

こゝにおいて日本民族の持つ逞しいエネルギーが各々の個性と能力に従つて国内のみに止まらず新しい活動の場を求めて自然に流出することは世界に生きる日本人として当然のことでもあり私共は高い理想と意慾に燃えて海外移住事業の推進にあたつておるのでございます。

この様な考え方を背景として次代を背負う青少年に対して広く国際事情を知らしめ国際人としての教養を高めひいては海外移住に関する正しい理解を与えることは極めて有意義であると思います。海外移住は本質的に冒険と不安を伴なつておりその複雑多様性に鑑みその適否は本人は勿論子々孫々の運命を左右する一大事でもあります。この点「移住即ち教育なり」と考えるものでありまして学校教育を通じ或はそれぞれの個性に応じ海外移住の意慾を培うことができれば又幸であります。この意味におきまして国際性を持つ世界に生きる人づくりの一つとして大きな意義を見出して頂き度いと思います。私共としましては今後ともできる限り各学校の教育の場における自主的研究活動を積極的に助成して参る所存でございます。今回の研究会を通じて具体的にご検討を頂き更に各学校におけるご事情等も十分ご発表頂き所期の成果を挙げ得るよう期待いたしております。

なお栃木県においては「学校における海外教育指導の手びき書」の編輯されており貴重な研究発表を頂けることになつており、本会議を一段と意義あらしめることと信じて疑いません。

